

# 中国人留学生の日本での就職意欲と彼らの出身地域 の関係 : 出身地域の経済情勢の影響に関する一検 証

著者	志甫 啓
雑誌名	国際学研究
巻	2
号	1
ページ	57-69
発行年	2013-03-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/10934">http://hdl.handle.net/10236/10934</a>

# 中国人留学生の日本での就職意欲と 彼らの出身地域の関係

——出身地域の経済情勢の影響に関する一検証——

志 甫 啓\*

Chinese Students and Their Intention to Work in Japan after Completion of Studies :  
The Effect of Their Home Regions' Economic Circumstances

Kei SHIHO

**要旨：**本稿では我が国で学ぶ中国人留学生の卒業・修了後の日本での就職意欲を、彼らの出身地域に関心を払い、個票データを用いて分析した。出身地域を個人属性として捉えた分析からは、特に吉林省出身者の日本での就職意欲が際立って高いことが判明した。ある程度のサンプル数を確保できる省に限り、出身地域の経済情勢を分析に取り込んだところ、経済成長の高さ、豊かさ、外国資本の存在感の大きさといった要素が日本での就職意欲を有意に押し下げる傾向が認められた。経済成長に関しては、対象となる省市を拡張しても整合的な分析結果が得られた。

## **Abstract :**

Chinese students are the majority group among all the international students in Japan, both at schools and in the labour market for new graduates. By analyzing micro-data of an international student survey, this paper determines if the Chinese students' intentions to work in Japan after completing their studies are affected by their home regions. Students from the three northeastern provinces as a whole indicate that they tend to have a 20% high probability of having such intentions, compared to the others. When we look at those three provinces separately, the students from Liaoning and Heilongjiang provinces become non-significant, while the ones from Jilin show a high tendency, 80% higher than the others. As a result of taking the economic conditions of these provinces into account, the micro-data analysis implies that the students from the provinces with higher growth, higher income, and more inbound foreign capital are less likely to have such intentions. The effect of higher growth remains significant and consistent, even if the sample size expands from a 4-province analysis to a 9-province analysis.

キーワード：中国人留学生、出身地域、日本での就職

---

\*関西学院大学国際学部准教授

## 1. はじめに－問題の所在－

本研究は、我が国の高等教育機関に在籍する外国人留学生の6割以上を占める中国からの学生に注目し、彼らの卒業・修了後の日本での就職について考察する。その際、彼らの出身地域を考慮に入れて分析を行いたい。

周知のとおり、2020年の達成を目標とする「留学生30万人計画」は、高等教育機関が戦略的に優秀な留学生を海外から獲得し、これを日本企業のグローバル戦略と融合させることを理念の根幹としている。我が国で学び、卒業・修了後に日本で就職する外国人留学生の数は、2003年以降、急速に拡大し、2007年・2008年には各1万人を超える留学生が就職を目的とした在留資格の変更を認められた。その後、経済情勢の急変等の影響から2009年・2010年と大幅な減少が見られたが、2011年には2006年の水準を上回るところまで回復している。

我が国で学ぶ留学生の過半を中国人が占めるのと同様に、日本で就職する留学生も、その中心は中国人である。「30万人計画」に基づく留学生の受入れに関しては、出身国の多様化を図ることも一つの課題となっており、また留学生を採用する企業の側からも、求職する留学生が中国人学生に偏っていることや彼らの質の低下を憂慮する声が聞かれる<sup>1)</sup>。しかしながら、多くの大学において「留学生≒中国人学生」の図式が大幅に変わることは考えにくく、同時に中国との経済的結びつきの深化を背景として中国人留学生の採用を検討する日本企業は潜在的にも数多い。

このような中で「30万人計画」の理念を実現させるためには、日本での就職意欲の高い中国人留学生の特性を踏まえ、政府・大学・企業が中国人留学生の受入れや活用に係る戦略を練ることが求められよう。これが、本研究において、中国人留学生の出身地域を念頭に置いた分析を進めることの一つの動機となっている。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、中国

人留学生の出身地域の変遷や日本での就職状況を、マクロデータを用いて確認する(2節)。次いで、個票データを用い、特に彼らの出身地域に注目して日本での就職意欲の規定要因を分析する。3節では、この分野における先行研究を整理する。その後、出身地域を個人属性として捉えた分析を行う(4節)。さらに出身地域の経済情勢を分析に取り込む(5節)。最後に6節において、分析結果に基づき、若干の政策的含意を示すこととしたい。

## 2. 我が国で学ぶ中国人留学生と彼らの日本での就職の動向

我が国で学ぶ外国人留学生数は2003年に10万人を超えた。その後、「量から質へ」の転換に関する議論などもあり伸びは一時期停滞したが、2008年の「留学生30万人計画」の策定により、近年、再び留学生数は増加傾向にあった。ただし、2010年をピークに、世界同時不況や東日本大震災の影響などを背景として若干ながら減少している<sup>2)</sup>。

留学生の増加に大きく寄与したのは中国からの学生である。彼らのシェアは2000年代半ばまで急速に拡大し、それ以降やや縮小したが、2010年の時点でも約6割を占めている(表1)。特に直近では、留学生総数の減少と比して中国人留学生はほとんど減っておらず、シェアが上昇しているのが特徴である。

「30万人計画」では留学生の出身地の多様化を図ることが課題の一つになっているため、このシェアに影響が及ぶ可能性はあるが、日本の大学が中国の教育機関との提携を推進する動きも活発で、今後も中国人留学生が量的に減少することは想像しにくい。ただし、中国において高等教育機関の整備が進み大学進学率が上昇していることや、中国政府による学生の送出し政策の影響により、大学院レベルでの留学が増加するなど、中国人留学生の所属課程には変化が生じてきていることに注意しておく必要はある<sup>3)</sup>。

1) 中国人留学生の気質の変化に関しては、たとえば稲井(2010)を参照のこと。

2) 2012年の留学生数137,756名は、2010年と比べて2.8%の減少となっている(表1)。

3) 中国政府による公費派遣留学の拡大政策については、黒田(2012)や河合・韓・孔(2011)を参照のこと。↗

表1 我が国の高等教育機関に在籍する外国人留学生数の推移

	総数	中国：割合%		韓国	台湾	中・韓・台：割合%	
1995	53,847	24,026	44.6	12,644	5,648	42,318	78.6
2000	64,011	32,297	50.5	12,851	4,189	49,337	77.1
2005	121,812	80,592	66.2	15,606	4,134	100,332	82.4
2006	117,927	74,292	63.0	15,974	4,211	94,477	80.1
2007	118,498	71,277	60.2	17,274	4,686	93,237	78.9
2008	123,829	72,766	58.8	18,862	5,082	96,710	78.1
2009	132,720	79,082	59.6	19,605	5,332	104,019	78.4
2010	141,774	86,173	60.8	20,202	5,297	111,672	78.8
2011	138,075	87,533	63.4	17,640	4,571	109,744	79.5
2012	137,756	86,324	62.7	16,651	4,617	107,592	78.1
	増減率%	増減率%	%ポイント	増減率%	増減率%	増減率%	%ポイント
95-00	18.9	34.4	5.9	1.6	-25.8	16.6	-1.5
00-05	90.3	149.5	15.7	21.4	-1.3	103.4	5.3
05-10	16.4	6.9	-5.4	29.5	28.1	11.3	-3.6
(10-12)	-2.8	0.2	1.9	-17.6	-12.8	-3.7	-0.7

出所：日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』各年度版に基づき作成。

注：イタリック体は構成比を表す（留学生総数に占める中国人学生の割合及び中国・韓国・台湾出身学生の合計数の割合）。

留学生数だけでなく、彼らの日本での就職件数の増加も、メディアによる報道等で広く一般社会に知られるようになった。外国人留学生も世界同時不況後の新卒採用縮小の影響を日本人学生同様に色濃く受けたことは特に指摘しておきたいが、経済のグローバル化が進展する下で、日本企業が留学生を採用し、有効に活用することは、少子高齢化・人口減少に直面する我が国にとっても重要な課題であることは間違いない。

ここでも、中心となるのは中国人留学生である。特に我が国で留学生の就職件数が急伸した時期にもっとも貢献度が高かったのが彼らで、近年、若干シェアを落としているものの、2010年までは一貫して留学生総数におけるシェアを上回

る水準にあった（表2）<sup>4)</sup>。大手企業の中には自社の国際戦略との兼ね合いから中国人ではない留学生の採用を拡大する動きを見せるところもあるが、日本企業全般を眺めれば、中国人留学生に対する潜在的ニーズは相当に大きいといえるだろう。

外国人留学生、そして彼らの日本での就職のそれぞれに占める中国人留学生のシェアの大きさには誰もが注目せざるを得ない。それにもかかわらず、たとえば中国への対外直接投資に関しては、どこを投資先として選定するか、といった中国の地域に着目した研究が盛んに行われているのとは対照的に、中国人留学生の出身地域に着目した定量的な研究はほとんど存在しない<sup>5)</sup>。最大の理由はデータ制約である。しかし戴（2004）が指摘す

ㄨ 特に、中国の大学の博士課程に在籍する学生を年間5000～6000人、世界の一流大学へと送り出す「国家建設高水準大学公派研究生項目」は注目を浴びており、一割弱の奨学生は日本の大学に來ていると見られる。彼らは留学修了後の帰国が義務付けられている。他方、白土（2011）は、中国からの留学生の増減は全留学の9割を占める自費留学の増減要因を分析する以外に見通すことができないと指摘し、留学のプッシュ・プル理論を再考している。

4) 2011年に日本で就職した留学生に占める中国人留学生のシェアが留学生総数に対するシェアを下回ったことについては、他の国籍の学生と比べて依然多くの学生が中国から來日していることや、日本の新卒労働市場で特別扱われることなく日本人学生同様に就職活動で苦戦している中国人留学生が多いことなどを反映していると考えられるが、詳細については今後の検討課題である。

5) 中国に進出する企業の立地決定要因に関する先行研究の整理を含めた分析として、劉（2012）を挙げておきたい。

表2 外国人留学生の就職を目的とした在留資格変更許可件数の推移

	総数	中国：割合%		韓国	台湾	中・韓・台：割合%	
2001	3,581	2,154	60.2	720	135	3,009	84.0
2005	5,878	4,186	71.2	747	168	5,101	86.8
2006	8,272	6,000	72.5	944	200	7,144	86.4
2007	10,262	7,539	73.5	1,109	282	8,930	87.0
2008	11,040	7,651	69.3	1,360	303	9,314	84.4
2009	9,584	6,333	66.1	1,368	285	7,986	83.3
2010	7,831	4,874	62.2	1,205	279	6,358	81.2
2011	8,586	5,344	62.2	1,209	302	6,855	79.8
	増減率%	増減率%	%ポイント	増減率%	増減率%	増減率%	%ポイント
01-05	64.1	94.3	11.1	3.8	24.4	69.5	2.8
05-08	87.8	82.8	-1.9	82.1	80.4	82.6	-2.4
08-10	-29.1	-36.3	-7.1	-11.4	-7.9	-31.7	-3.2
10-11	9.6	9.6	0.0	0.3	8.2	7.8	-1.4

出所：法務省入国管理局統計に基づき作成。

注：イタリック体は構成比を表す（日本で就職した留学生に占める中国人学生の割合及び中国・韓国・台湾出身学生の合計数の割合）。

るように、我が国には世界的に見ても稀な、在留中国人数を彼らの本籍地ごとにまとめた政府統計が存在する。入管協会が発行する『在留外国人統計』は、在留中国人の本籍地別の人数を都道府県ごとに公表している。残念ながら、本籍地と在留資格・年齢等のクロス集計が行われていないため、中国人留学生の出身地域を直接的に捕捉することはできない。ただ、在留中国人については、都道府県と在留資格及び男女別年齢層別のクロス集計が収録されているため、近似的に接近することは可能であろう。

表3は、在留中国人（台湾出身者を含む）の本籍地別に見た人数の推移をまとめたものである。これに、「留学」の在留資格を有する者の数と、20～24歳層の人数も併せて示した。

ここから、在留中国人に占める留学生の割合や20～24歳層の割合の推移が分かる。なお、中国

人留学生の年齢の若年化は様々なところで論じられているが<sup>6)</sup>、20～24歳層というのは、着目する年齢層としては実態と照らし合わせても低すぎるのではないかと、との指摘があるかもしれない。20～24歳層に注目した理由は、25歳以上層には専門的・技術的労働者として来日している者が多く含まれ、彼らの出身地域は留学生の出身地域とだいぶ異なるのではないかと看做したためである。しかし、20～24歳層は外国人研修生・技能実習生の主たる年齢層と重なる<sup>7)</sup>。それでも、専門的・技術的労働者と比べれば、この年齢層の研修生・実習生と留学生の出身地は似通っている面があるのではないかと考えた。外国人留学生の性別は男女で拮抗しているが、表3が示すように在留中国人の20～24歳層は女性の方が多い。これは、女性が多い研修生・実習生の影響である可能性が高い<sup>8)</sup>。ただし、国籍別にみた留学生の男女比が

6) 中国人留学生の低年齢化について、稲井（2010）は、これが2005年頃から顕著となった現象であり、日本国内の日本語学校が高校卒業直後の留学生を受け入れるようになったことを理由として挙げている。その背景として、学校卒業後数年を経ている者については、入国管理局が「真に勉学を目的とした留学とは判断できない」として、在留資格認定証明書の交付を難しくしたことを指摘している。

7) 国際研修協力機構（2012）によれば、2011年度の技能実習2号移行申請者の内、20～24歳層は約半数（49.7%）を占める。なお、移行申請者に占める中国人技能実習生の構成比は75.9%である。

8) 20～24歳層の技能実習2号移行申請者の女性比率は2009年度から2011年度にかけ、概ね55%から60%である（国際研修協力機構2012）。他の国籍の実習生と比べて中国人実習生は、受入れ産業・職種から推測すると、平均よりも女性比率が高いと思われる。

表3 本籍地別在留中国人数の推移

留學+就学	1995		2000		2005		2006		2007		2008		2009		2010'		2011'		95-00	00-05	05-10	(10-11)
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	構成比増減%	ポイント		
留學	34,617	15.52	45,321	13.51	89,374	17.20	88,074	15.71	85,905	14.15	88,812	13.55	94,355	13.87					-2.02	3.70	-0.69	-0.69
就学	10,109	43.23	20,505	40.43	43,162	39.48	46,588	39.85	50,137	40.24	57,779	47.02	62,853	41.17	65,770	41.41	61,768	42.39	-2.80	-0.95	1.92	0.99
20-24 女	13,276	56.77	30,213	59.57	66,159	60.52	70,333	60.15	74,444	59.76	83,063	58.98	89,804	58.83	93,070	58.59	83,939	57.61	2.80	0.95	-1.92	-0.99
20-24 男女	23,385	10.49	50,718	15.11	109,321	21.04	116,921	20.85	124,581	20.53	140,842	21.49	152,657	22.43	158,840	23.12	145,707	21.59	4.63	5.93	2.07	-1.53
台湾	222,991	100	335,575	100	519,561	100	560,741	100	606,889	100	655,377	100	680,518	100	687,156	100	674,879	100	-	-	-	-
台湾	40,118	17.99	39,050	11.64	39,498	7.60	40,863	7.29	42,124	6.94	43,580	6.65	44,072	6.48	44,432	6.47	40,608	6.02	-6.35	-4.03	-1.14	-0.45
遼寧	17,020	7.63	39,565	11.79	81,082	15.61	88,784	15.83	97,764	16.11	106,420	16.24	108,570	15.95	108,712	15.82	105,127	15.58	4.16	3.82	0.21	-0.24
吉林	10,787	4.84	27,611	8.23	47,787	9.20	49,414	8.81	51,749	8.53	54,805	8.36	56,549	8.31	57,628	8.39	56,909	8.43	3.39	0.97	-0.81	0.05
黒龍江	22,413	10.05	39,737	11.84	56,156	10.81	58,653	10.46	62,438	10.29	67,363	10.28	71,846	10.56	74,912	10.90	77,753	11.52	1.79	-1.03	0.09	0.62
河北	4,833	2.17	6,291	1.87	8,924	1.72	9,677	1.73	10,707	1.76	11,438	1.75	11,665	1.71	11,563	1.68	11,345	1.68	-0.29	-0.16	-0.03	0.00
山西	943	0.42	1,603	0.48	2,565	0.49	2,703	0.48	2,856	0.44	3,135	0.48	3,214	0.47	3,281	0.48	3,357	0.50	0.05	0.02	-0.02	-0.02
陝西	2,254	1.01	3,819	1.14	7,258	1.40	7,941	1.42	8,721	1.44	9,376	1.43	9,308	1.37	9,217	1.34	8,941	1.32	0.13	0.26	-0.06	-0.02
甘肅	550	0.25	853	0.25	952	0.18	966	0.17	968	0.16	1,006	0.15	1,060	0.16	1,107	0.16	1,174	0.17	0.01	-0.07	-0.02	0.01
青海	140	0.06	254	0.08	375	0.07	445	0.08	524	0.09	508	0.08	560	0.08	608	0.09	579	0.09	0.01	0.00	0.02	0.00
山東	4,984	2.24	12,193	3.63	34,796	6.70	41,550	7.41	49,673	8.18	58,045	8.86	60,935	8.95	61,344	8.93	59,353	8.79	1.40	3.06	2.23	-0.13
江蘇	9,456	4.24	16,733	4.99	33,406	6.43	38,362	6.84	42,738	7.05	45,795	6.99	45,144	6.63	43,203	6.29	41,066	6.08	0.75	1.44	-0.14	-0.20
安徽	1,182	0.53	2,171	0.65	4,283	0.82	4,967	0.89	5,829	0.96	6,600	1.01	7,149	1.05	7,287	1.06	7,440	1.10	0.12	0.18	0.24	0.04
浙江	4,503	2.02	6,721	2.00	11,337	2.18	12,704	2.27	13,912	2.29	14,669	2.24	14,756	2.17	14,468	2.11	13,753	2.04	-0.02	0.18	-0.08	-0.07
福建	19,952	8.95	27,522	8.20	39,330	7.57	43,180	7.70	47,540	7.67	53,699	8.19	61,896	9.10	64,344	9.36	64,028	9.49	-0.75	-0.63	1.79	0.12
河南	1,520	0.68	3,290	0.98	7,632	1.47	8,627	1.54	10,110	1.63	11,655	1.78	12,752	1.87	13,336	1.94	13,927	2.06	0.30	0.49	0.47	0.12
湖北	2,115	0.95	3,060	0.91	5,665	1.09	6,590	1.18	7,589	1.25	8,411	1.28	8,911	1.31	9,030	1.31	9,497	1.41	-0.04	0.18	0.22	0.09
湖南	1,236	0.55	1,977	0.59	3,253	0.63	3,457	0.62	3,896	0.64	4,397	0.67	4,777	0.70	5,010	0.73	5,106	0.76	0.03	0.04	0.10	0.03
江西	1,466	0.66	3,106	0.93	5,246	1.01	6,199	1.11	6,791	1.12	7,404	1.13	7,096	1.04	6,910	1.01	6,474	0.96	0.27	0.08	0.00	-0.05
広東	7,140	3.20	7,105	2.12	7,922	1.52	8,368	1.49	8,775	1.45	9,308	1.42	9,608	1.41	10,203	1.48	10,393	1.54	-1.08	-0.59	-0.04	0.06
四川	2,474	1.11	4,509	1.34	6,271	1.21	6,784	1.21	7,542	1.24	8,086	1.23	8,229	1.21	8,334	1.21	8,252	1.22	0.23	-0.14	0.01	0.01
貴州	435	0.20	526	0.16	799	0.15	801	0.14	887	0.15	940	0.14	1,017	0.15	1,061	0.15	1,070	0.16	-0.04	0.00	0.00	0.00
雲南	368	0.17	530	0.16	788	0.15	836	0.15	905	0.15	1,036	0.16	1,132	0.17	1,203	0.18	1,370	0.20	-0.01	-0.01	0.02	0.03
海南	634	0.28	643	0.19	933	0.18	920	0.16	948	0.16	1,001	0.15	1,021	0.15	1,059	0.15	1,064	0.16	-0.09	-0.01	-0.03	0.00
北京	17,503	7.85	20,141	6.00	22,268	4.29	23,217	4.14	23,937	3.94	24,580	3.75	24,653	3.62	24,433	3.56	23,506	3.48	-1.85	-1.72	-0.73	-0.07
上海	40,443	18.14	45,226	13.48	54,542	10.50	56,315	10.04	57,431	9.46	58,729	8.96	59,538	8.75	59,009	8.59	56,843	8.42	-4.66	-2.98	-1.91	-0.16
内モン占	1,674	0.75	4,357	1.30	9,302	1.79	9,914	1.77	10,541	1.74	11,768	1.80	12,800	1.88	13,181	1.92	12,721	1.88	0.55	0.49	0.13	-0.03
新疆	551	0.25	1,019	0.30	1,357	0.26	1,442	0.26	1,487	0.25	1,616	0.25	1,739	0.26	1,890	0.28	1,884	0.28	0.06	-0.04	0.01	0.00
寧夏	120	0.05	243	0.07	359	0.07	428	0.08	483	0.08	576	0.09	546	0.08	484	0.07	449	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
広西	864	0.39	1,557	0.46	2,038	0.39	2,157	0.38	2,248	0.37	2,393	0.37	2,533	0.37	2,602	0.38	2,640	0.39	0.08	-0.07	-0.01	0.01
香港	1,927	0.86	1,967	0.59	2,953	0.57	3,256	0.58	3,567	0.59	3,887	0.59	4,033	0.59	4,196	0.61	3,785	0.56	-0.28	-0.02	0.04	-0.05
その他	2,824	1.27	11,702	3.49	20,064	3.86	20,812	3.71	21,775	3.59	22,743	3.47	23,013	3.38	22,753	3.31	24,103	3.57	2.22	0.37	-0.55	0.26
不詳	562	0.25	494	0.15	420	0.08	409	0.07	414	0.07	408	0.06	394	0.06	356	0.05	362	0.05	-0.10	-0.07	-0.03	0.00

出所：入管協会「在留外国人統計」各年版に基づき作成。

注：2010年7月1日から「就学」ビザが「留学」ビザへと一歩進化したため、2005年まで遡り、「留学」と「就学」ビザの保有者を合算した数値も記載した。2010年・2011年の「留学+就学」は、実際には「留学」ビザ保有者として公表された人数である。なお、%は男女比（イタリック体）を除き、構成比を表す。在留中国人に占める「留学」ビザ保有者の比率、在留中国人に占める20~24歳層の比率、などである。

公表されていないため、そもそも中国人留学生の女性比率が高い可能性も排除できない点に注意が必要である。

在留中国人の本籍地の構成比をみると、遼寧省・山東省・江蘇省などのシェアが上昇してきた。吉林省もシェアを伸ばしてきたが、2000年代後半にはマイナスに転じている。黒龍江省は、直近におけるシェアの拡大が目立つ。他方、北京市・上海市・広東省といったところは、シェアを落としている。もっとも、そのペースは徐々に減速しているように見受けられる。

なお、公表データに依拠して、より詳細な接近を目指すには、我が国で学ぶ中国人留学生の出身地を推計する必要がある。今後の課題として指摘しておきたい。

### 3. 外国人留学生の日本での就職意欲及び中国人の海外移動に係る出身地域分析についての先行研究

我が国で学ぶ外国人留学生に係る研究は広がりを見せているものの、定量的な分析は限定される<sup>9)</sup>。当然のことながら、彼らの日本での就職に着目したものはさらに少なくなる。

外国人留学生の日本での就職を取り扱ったものとしては、岡・深田(1994)が嚆矢である。分析に用いられたサンプル数は80件と小さいが、岡山県の中国人私費留学生の日本での就職意志がどのような要因に規定されるのか、個票データを用いて分析している。男性・未婚・(留学生寮ではなく)アパート暮らし・長い日本滞在期間・高い総収入・高い留学目的の達成度等の要素が、日本及び岡山県での強い就職意志に繋がること立証され、そこでは「自信」がキーワードになると捉えられている。

志甫(2009)は、福岡地域留学生交流推進協議

会・九州大学(2007)の個票データを用いた留学生の日本での就職意欲の規定要因分析を行っている。そのデータセットにおいては、男性・国公立大学に在籍・修士課程に所属・理工系の専攻・私費留学生・高い日本語水準・長い日本滞在期間といった要素が日本での就職意欲に正の効果を持つことが示される。さらに、留学生の出身国・地域については、レファレンスグループである中国人と比べ、韓国及び台湾からの留学生の日本での就職意欲が低いこと、他方で、その他のグループ(中国・韓国・台湾出身者以外)の意欲が高いことを明らかにしている<sup>10)</sup>。また、志甫(2013)は同じ個票データを用い、就職に際しての留学生の「地元」志向の規定要因を分析している<sup>11)</sup>。

次に中国人の海外移動について、彼らの出身地域に着目した分析をpushしておこう。

必ずしも学生に限定されるものではないが、戴(2004)は改革開放以降の中国から日本への地域別移動の規模の差異は、地域所得水準・地域総人口・日本との距離の3変数で70%程度説明できること、高所得地域主導型の日本への移動パターンは1990年代以降には見られないこと、1990年代以降には日本と地理的に近い東北三省からの移動が急増していることを定量的な分析により明らかにしている<sup>12)</sup>。

定量的な研究ではないが、浅野(2007)や明石(2010)は中国人留学生・就学生の出身地が沿海部をはじめとする大都市から東北地方に移行してきた経緯を考察している。横田(2009)は、日本への留学生の候補者となりうる日本語専攻の大学生を吉林省と遼寧省で調査したところ、そのほとんどが地元出身者であり、北京の一般学生が多様な出身地で構成されていることとは対照的であることを指摘する。また、日本を目的地と限定しない研究では、山下ほか(2010)が中国の2005年

9) 2000年以降の定量的な先行研究をまとめたものとして、河合・韓・孔(2011)を挙げておきたい。

10) 外国人留学生の就職に関しては多くの調査が様々な機関で実施されている。アンケート調査の限界でもあるが、日本での就職を希望しているとの回答が得られても、その熱意までを捕捉しようとする調査はほとんど存在しないのが実情である。調査結果、あるいはそれに基づく分析の解釈に当たっては、この点に対して留意が必要である。

11) ここでいう「地元」とは、留学生が学ぶ地域を指している。

12) 東北三省からの移動については、地理的な距離だけでなく、歴史的要因や教育的要因が無視できないことも指摘されている。

全国1%人口抽出調査に基づき、中国における新華僑の送地域が東部沿海地域や東北三省に集中する傾向を見出している<sup>13)</sup>。日本以外を目的地とした研究としては、中国からアメリカへの移動について、出身地域ごとに見られる特徴を整理した戴(2012)がある。

次節以降では、出身省市を考慮に入れた上で、我が国で学ぶ中国人留学生の日本での就職意欲の規定要因を検証してみよう。

#### 4. 中国人留学生の日本での就職意欲の規定要因：属性としての出身地域の影響

ここからは志甫(2009)に倣い、福岡地域留学生交流推進協議会・九州大学(2007)の個票データを用い、中国人留学生のみにも焦点を当てて分析を行う。この個票データの基となる調査は、2006年12月に、九州7県の留学生を対象として就職に対する意識や就業ニーズを把握するために実施されたものである。調査協力校(国公立大学18校、私立大学33校)に在籍する全留學生10,373

名が対象だが、2006年5月1日時点の九州地方の留學生数は11,784名なので、ほぼ全てがカバーされている<sup>14)</sup>。若干古いデータとなるが、その分、我が国の留學生30万人計画や中国政府による公費派遣留学の拡大といった政策の影響を受けていない。

本節の分析では、3,094の回収票の内、出身省市を記した正課の中国人留學生を抽出し、使用変数に欠損値が含まれるものを除いた1,669件を使用した。表4に記載された変数を用いた二項ロジスティック回帰分析によって、中国人留學生の出身地域と日本での就職意欲の関係を検討した。

卒業・修了後に日本での就職を希望しているかを被説明変数とし、国籍、来日年次、性別、在籍大学の種類(国公立か私立か)、所属課程、専攻分野、費用負担者による留学区分(私費か公費か)、日本語能力の自己評価、出身地域を説明変数とした。来日年次と日本語能力以外はダミー変数である。日本語能力は四段階評価で、1. 少し話せる、2. 日常会話には支障ない、3. 上級レ

表4 記述統計量：属性としての出身地域の影響

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
卒業・修了後に日本での就職を希望	1669	0	1	0.452	-
来日年次	1669	1991	2006	2003.017	2.021
性別(男性=1, 女性=0)	1669	0	1	0.504	-
在籍大学(国公立大学=1, それ以外=0)	1669	0	1	0.591	-
所属課程					
短期大学	1669	0	1	0.094	-
大学(学部)	1669	0	1	0.578	-
大学院修士課程	1669	0	1	0.224	-
大学院博士課程	1669	0	1	0.104	-
専攻(理工系=1, それ以外=0)	1669	0	1	0.373	-
留学区分(私費留學生=1, それ以外=0)	1669	0	1	0.928	-
日本語水準	1669	1	4	2.331	0.715
出身地域					
東部地域出身	1669	0	1	0.298	-
中部地域出身	1669	0	1	0.656	-
西部地域出身	1669	0	1	0.046	-
東北地域(3省)出身	1669	0	1	0.492	-
遼寧省出身	1669	0	1	0.333	-
吉林省出身	1669	0	1	0.113	-
黒龍江省出身	1669	0	1	0.046	-

13) ただし、データ制約上、新華僑の渡航先が何処であるかは明らかでない。

14) 福岡地域留學生交流推進協議会・九州大学(2007)の調査結果の特徴については志甫(2009)を参照のこと。



ベル、4. 母国語並み、となっている。専攻分野は、工学、理学、薬学、医学・歯学、福祉・保健、農学を理工系とした。

分析結果は以下のようにまとめられる(表5)。

出身地域を除く説明変数に関しては、概ね、国籍を限定せずに分析した志甫(2009)と同様の傾向が確認された。例外は、私費留学生の就職意欲が公費留学生と比べて高いという結果が得られなかったことである。これは、中国からの留学生のほとんどが私費留学生であるというデータ上の特性が理由であると考えられる<sup>15)</sup>。整理すると、下記のようなケースで、中国人留学生の日本での就職を希望する確率が有意に高くなることが分かる。

第一に、来日してからの年数が長くなるほど、日本での就職意欲が高まる。これは、来日して間もない時点では将来設計が必ずしも明確でないケースが多いことや、中国の経済成長を受けて卒業・修了後の帰国を前提とした留学生が増えている可能性などが反映されていると考えられる。

第二に、女性より男性の方が日本での就職を希望する傾向にある。女性に対しては、中国の家族からの帰国要請が強いのかもしれない。また、男性の方が、日本での就職という形で箔を付けないまま帰国するわけにはいかない、という気持ちを強く持っている可能性がある。

第三に、国公立大学で学ぶ留学生の方が、私立大学で学ぶ学生よりも日本での就職を希望する傾

表5 分析結果：属性としての出身地域の影響

	モデル 1-1			モデル 1-2			モデル 1-3		
	卒業・修了後に 日本での就職を希望			卒業・修了後に 日本での就職を希望			卒業・修了後に 日本での就職を希望		
	係数	漸近的 t 値	オッズ比	係数	漸近的 t 値	オッズ比	係数	漸近的 t 値	オッズ比
来日年次	-0.145***	-4.693	0.865	-0.144***	-4.661	0.866	-0.149***	-4.822	0.861
性別・男性	0.249**	2.369	1.283	0.248**	2.361	1.281	0.246**	2.337	1.279
在籍大学・国公立	0.570***	4.680	1.768	0.574***	4.723	1.774	0.551***	4.518	1.735
所属課程 (レファレンス：大学院博士課程)									
短期大学	0.313	1.036	1.368	0.370	1.232	1.448	0.411	1.362	1.508
大学学部	0.699***	3.222	2.012	0.722***	3.345	2.059	0.729***	3.362	2.073
大学院修士課程	1.121***	5.072	3.067	1.132***	5.145	3.100	1.139***	5.161	3.124
専攻・理工系	0.297**	2.511	1.346	0.291**	2.460	1.338	0.272**	2.286	1.312
留学区分・私費留学生	0.278	1.149	1.320	0.287	1.192	1.333	0.295	1.221	1.343
日本語水準	0.295***	3.638	1.343	0.292***	3.611	1.339	0.280***	3.449	1.324
出身地域 (レファレンス：西部地域)									
東部地域出身	0.651**	2.255	1.917						
中部地域出身	0.734***	2.625	2.083						
出身地域 (レファレンス：東北3省以外)									
東北3省出身				0.212**	2.026	1.236			
遼寧省出身							0.115	0.989	1.122
吉林省出身							0.596***	3.478	1.815
黒龍江省出身							-0.040	-0.158	0.961
定数	287.139***	4.640	5.04E+124	284.975***	4.617	5.79E+123	296.791***	4.779	7.85E+128
-2 Log Likelihood	2142.070			2145.446			2136.890		
Chi-square	156.485***			153.108***			161.665***		
サンプル数	1669 (就職を希望：755)			1669 (就職を希望：755)			1669 (就職を希望：755)		
Hosmer & Lemeshow 検定	カイ二乗	自由度	有意確率	カイ二乗	自由度	有意確率	カイ二乗	自由度	有意確率
	9.181	8	0.327	4.120	8	0.846	7.710	8	0.462

注：\*は有意水準を表す：\*10%、\*\*5%、\*\*\*1%。

15) 表4の記述統計量が示すとおり、分析に用いたサンプルの内、約93%が私費留学生となっている。

向にある。一般には、私立で学ぶ学生ほど高い学費（教育投資）を回収するために日本での就職意欲が強いと考えられがちであるが、ここではそれとは反対の結果が得られた。国公立大学で学ぶ中国人留学生の方が、私立で学ぶ者と比べ、目的意識などが高いのかもしれない。また、一般に思われているほどには、留学生の実質的な学費について、国公立と私立とで差がない可能性もある。いずれにせよ、分析に用いたサンプルが九州で学ぶ留学生に限定されていることに留意が必要である。

第四に、所属課程別では、大学院修士課程学生・学部学生の順に日本での就職意欲が高い。年齢的にも真剣に将来設計を考える段階にある修士課程学生の方が、日本での就職を強く意識している面がある。また、学部学生の場合には進学意欲が強く、修士課程学生に比べて就職意欲が薄れている可能性がある。

第五に、理工系の学生の方が、日本での就職を希望する傾向にある。これは、留学で身に付けた技術を活かす場が、中国よりも日本に多くあると学生が考えていることを反映したものであろう。他方で文系の学生は、自身が日本への留学経験を活かして母国で働く姿をイメージしやすいのかもしれない。

第六に、日本語能力に対する自己評価が高いほど、日本での就職を希望する傾向にある。日本語能力が低い者は日本での就職が難しいことを自覚しており、日本語能力が高い者は、吉田（2006）が指摘するように、高めた人的資本（日本語能力）をもっとも高く評価してくれる国で活用したいと考えているといえるだろう。

次いで出身地域による影響をみていこう。出身地域を西部・中部・東部という三区<sup>16)</sup>で考察したところ、レファレンスグループとした西部地域出身者と比べ、東部地域出身者と中部地域出身者はそれぞれ約2倍の確率で日本での就職を希望す

る傾向が明らかとなった（モデル1-1）。地域区分をやや細かくし、東北三省（遼寧・吉林・黒龍江）に注目したところ、三省出身者はその他の出身者と比べて約1.2倍の確率で日本での就職を希望する傾向が見られる（モデル1-2）。ただし、三省を分けてその他の地域の出身者と比べると、統計的に有意なのは吉林省出身者のみで、約1.8倍の確率であった（モデル1-3）。なお、表には示していないが、各省区を一件ずつダミー変数として投入した分析も行った。そこで有意な結果が得られたのは、浙江省と広西省のみで、それぞれ日本での就職意欲には負の効果が見られた。

## 5. 中国人留学生の日本での就職意欲の規定要因：出身地域の経済情勢の影響

本節では、中国人留学生の出身地域を当該地域の経済指標に置き換え、彼らの日本での就職意欲と出身地域の経済情勢との関係を検討する。分析手法等は前節と同様であるが、出身地域ごとに100人以上のサンプルが確保できる4省（遼寧・吉林・江蘇・山東）のみを分析に用いた<sup>17)</sup>。サンプル数は1,040件である。

経済指標は、使用する調査が2006年12月に行われたものであることから、『中国統計年鑑』2007年版を用い、2006年のデータを個票データと結合した。分析に用いた変数は表6にまとめたとおりである。出身地域の経済成長率（対2001年インデックス）と豊かさ（一人当たりGRP；Gross Regional Product）、そして出身地域における外国資本の存在感（外国資本総投資額）を、分析に際し、採用することとした<sup>18)</sup>。

分析結果は以下のようにまとめられる（表7）。

経済指標の効果に着目すると、高い経済成長を誇る地域、一人当たりGRPの水準が高い地域、外国資本総投資額が大きな地域からの中国人留学生が日本での就職を希望する確率は有意に低くな

16) 厳（2005）を参考とし、北京・天津・上海・江蘇・浙江・福建・山東・広東・海南の9省市を東部地域、河北・山西・内モンゴ・遼寧・吉林・黒龍江・安徽・江西・河南・湖北・湖南の11省区を中部地域、それ以外を西部地域とした。

17) 後述するように、一部、9省市に範囲を広げて分析を行った。

18) 経済指標との関係で、人口動態や人口当たりの大学生数等の社会指標も用意し、分析を試行したが、有意な結果は得られなかった。

表 6 記述統計量：出身地域の経済情勢の影響

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
卒業・修了後に日本での就職を希望	1040	0	1	0.480	-
来日年次	1040	1992	2006	2003.020	1.961
性別（男性=1, 女性=0）	1040	0	1	0.498	-
在籍大学（国公立大学=1, それ以外=0）	1040	0	1	0.609	-
所属課程					
短期大学	1040	0	1	0.099	-
大学（学部）	1040	0	1	0.608	-
大学院修士課程	1040	0	1	0.219	-
大学院博士課程	1040	0	1	0.074	-
専攻（理工系=1, それ以外=0）	1040	0	1	0.387	-
留学区分（私費留学生=1, それ以外=0）	1040	0	1	0.947	-
日本語水準	1040	1	4	2.319	0.701
出身地域経済指標（2006年）					
経済成長率（対2001年インデックス）	1040	174.539	193.309	181.133	7.375
一人当たり GRP（万元）	1040	1.570	2.867	2.166	0.348
外国資本総投資額（億 US\$）	1040	308	3243	1046.306	766.370

った。これは、そういった地域の出身であるほど、帰国後にある程度良好な雇用機会に与えると学生が見ていることが理由であろう。

なお、モデル 2-1~3 は、表 6 で示したデータに沿って分析を行ったが、モデル 2-4 のみ、40 人以上のサンプルを有する 9 省市に範囲を広げて分析を行った。追加されたのは、北京・内蒙古・黒竜江・上海・河南の 5 省市である。一人当たり GRP と外国資本総投資額は有意な効果を持たなかったため、経済成長率を投入したケースのみ、参考として結果を示した。モデル 2-1 と総合的に、2001 年から 2006 年にかけて高い成長を記録した地域からの留学生ほど、日本での就職を希望する確率は有意に低くなっている。

ところで、4 省出身者のみを対象として行った分析では、全てのモデルで、留学生の日本語水準の自己評価が有意な効果を持たなくなった。また、短期大学に所属することが学生の就職意欲に有意に正の効果を持つようになり、そのマグニチュードは学部所属に匹敵している。使用データを 9 省市出身者に拡張した分析結果ではこれらの傾向は生じないことから、4 省出身者のデータ特性に因るものと考えられる。

## 6. 結 語

本稿では、今後も「留学生 30 万人計画」で主要な役割を果たすと考えられる中国人留学生に着目し、特に彼らの出身地域に意識を向けた分析を行った。中長期的には、中国国内における高等教育機関の量的な拡大と少子化の影響により、中国人学生を日本留学に向かわせるプッシュ要因は弱まる可能性もある。しかし当面は、日本の大学による中国の教育機関との積極的な提携関係の構築や学生に対するリクルート活動、そして中国政府による公費派遣留学の拡大によって、一定のボリュームの日本への流入が見込めるといえるだろう。

我が国の高等教育機関が戦略的に優秀な学生を獲得し、これを日本企業のグローバル戦略と融合させるという「30 万人計画」の理念を鑑みれば、如何にして来日した留学生に日本での就職を目指させて学業に励ませるか、留学生受入れ機関の大きな責務である。また、先輩留学生の日本での就職は、現役生やまだ来日していない留学候補者に対するモチベーションにもなりえる。そのような循環なくして、日本の大学が持続的に留学生を惹きつけることは決して容易ではない。とりわけ、日本に留学した中国人留学生の中国帰国後の

表 7 分 析 結 果 : 出 身 地 域 の 経 済 情 勢 の 影 響

	モデル 2-1		モデル 2-2		モデル 2-3		モデル 2-4 (参考)	
	卒業・修了後に日本での就職を希望 係数	漸近的 t 値	卒業・修了後に日本での就職を希望 係数	漸近的 t 値	卒業・修了後に日本での就職を希望 係数	漸近的 t 値	卒業・修了後に日本での就職を希望 係数	漸近的 t 値
来日年次	-0.170***	-4.178	0.843	0.842	-0.171***	-4.203	0.843	0.843
性別・男性	0.233*	1.780	1.262	1.256	0.225*	1.721	1.252	1.252
在籍大学・国公立	0.625***	4.041	1.868	1.844	0.624***	4.033	1.866	1.866
所属課程 (レファレンス: 大学院博士課程)								
短期大学	0.891**	2.169	2.437	2.369	0.767*	1.883	2.153	2.153
大学学部	0.796***	2.582	2.216	2.237	0.791**	2.562	2.205	2.205
大学院修士課程	1.350***	4.298	3.857	3.971	1.370***	4.351	3.934	3.934
専攻・理工系	0.453***	3.062	1.573	1.590	0.477***	3.205	1.612	1.612
留学区分・私費留学生	0.323	0.967	1.381	1.340	0.281	0.839	1.325	1.325
日本語水準	0.137	1.330	1.147	1.139	0.141	1.370	1.152	1.152
出身地域: 経済成長率	-0.016*	-1.775	0.984	0.592	-0.000*	-1.722	0.999	0.999
出身地域: 一人当たり GRP								
出身地域: 外国資本総投資額								
定数	341.815***	4.191	2.81 E + 148	3.37 E + 149	344.301***	4.216	9.68 E + 147	278.482***
-2 Log Likelihood	1352.747	1348.210			1352.912	1352.912		1848.998
Chi-square	87.303***	91.839***			87.138***	87.138***		124.295***
サンプル数	1040 (就職を希望: 499)	1040 (就職を希望: 499)			1040 (就職を希望: 499)	1040 (就職を希望: 499)		1429 (就職を希望: 662)
Hosmer & Lemeshow 検定	カイ二乗 自由度 有意確率	カイ二乗 自由度 有意確率	カイ二乗 自由度 有意確率	カイ二乗 自由度 有意確率	カイ二乗 自由度 有意確率	カイ二乗 自由度 有意確率	カイ二乗 自由度 有意確率	カイ二乗 自由度 有意確率
	10.177 8 0.253	14.459 8 0.071	10.747 8 0.216	11.013 8 0.201				

注: \*は有意水準を表す; \*10%, \*\*5%, \*\*\*1%。

就職難が問題提起される中（徐 2011）、彼らの日本での就職機会はより真剣に検討される必要がある。

留学生の出身地域における経済情勢が彼らの学業修了後の進路に及ぼす影響を取り上げた定量的な研究がほとんど見られない中、本稿では、我が国で学ぶ中国人留学生の日本での就職意欲の規定要因分析という形で、彼らの出身地域に着目した分析を行った。日本の高等教育機関及び語学学校が、国際化戦略の一環として中国との結びつきを強める際には、各校が有する過去の歴史的な繋がりはもちろん無視できないであろうが、卒業・修了後という「出口」を意識し、地域性にも目を向けるべきである。入口戦略（留学生の受入れ）、教育・生活支援、出口戦略（留学生の社会への輩出）を総合的に接続させる思考が求められる。

日本企業の中国における進出先地域も、十分に考慮されるべき要素である。就職支援を含む留学生政策に係る研究が、海外直接投資等の国際経済学的な研究との関係を視野に入れることの重要性も指摘しておきたい。

最後に、本研究の限界に触れておく。

まず、個票データによる分析結果についてである。5 節における中国の地域の経済情勢を考慮した留学生研究は貴重であると思われるが、出身地域の経済成長率や豊かさ、外国資本の存在感が中国人留学生の日本での就職意欲に負の効果を持つという傾向は、あくまで分析に用いられた 4 省の相対関係の中だけで当てはまるものである。9 省市に拡張した場合に得られた経済成長率の負の効果についても同様のことがいえる。より確かな結果を得るためには、本研究で用いたものよりも大規模な調査の個票データを利用し、各省について十分な数のサンプルを確保して分析を実施する必要がある。

次に、本研究で用いた個票データのサンプリングについてである。欠損値のあるデータを除外し、有効なデータのみを使って分析を行っているが、その結果の汎用性は問われて然るべきであろう。残念ながら中国人留学生の母集団が如何なるものが分からないため、サンプルデータを復元した上で分析を行うことができない。その意味で

も、本稿 2 節で表 3 を用いて行った議論を深め、中国人留学生の本籍地の推計を試みる必要があるだろう。

付記 本稿はアジア政経学会 2011 年度西日本大会（於九州大学、2011 年 6 月 25 日）での発表論文を基に、加筆修正を行ったものである。討論者の中居良文先生（学習院大学）とセッション座長の小川雄平先生（西南学院大学）からは多くの有益なコメントを頂いた。記して謝意を表したい。当然のことながら、論文中にありうる誤りは全て筆者の責任である。なお、本稿は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（課題番号：H 21 - 政策一般 - 009、2009～2011 年度）に基づく研究成果の一部である。

#### 主要参考文献

- 明石純一（2010）「『留学生』の受け入れ」『入国管理政策 - 「1990 年体制」の成立と展開 -』ナカニシヤ出版、第 5 章。
- 浅野慎一（2007）「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」浅野慎一編著『日本で学ぶアジア系外国人 - 研修生・技能実習生・留学生・就学生の生活と文化変容 - （増補版）』大学教育出版、増補第 1 章。
- 稲井富赴代（2010）「高松大学における中国人留学生の気質の変化について」『研究紀要』第 52・53 合併号、高松大学・高松短期大学、pp.229-258。
- 岡 益巳・深田博己（1994）「中国人私費留学生の日本企業等への就職意志の規定因」『岡山大学経済学会雑誌』第 25 巻第 4 号、岡山大学経済学会、pp.181-198。
- 河合淳子・韓 立友・孔 寒冰（2011）「大学生の留学志向と社会的背景 - 日中比較を手がかりとして -」『京都大学国際交流センター論攷』第 1 号、京都大学国際交流センター、pp.1-20。
- 黒田千晴（2012）「中国（二）」北村友人・杉村美紀共編『激動するアジアの大学改革』上智大学新書、第 2 章。
- 巖 善平（2005）「省間人口移動とその決定要因 - 集計データによるマクロ分析 -」『中国の人口移動と民工 - マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析 -』勁草書房、第 3 章。
- 国際研修協力機構（2012）『2012 年度版 外国人技能実習・研修事業実施状況報告（JITCO 白書）』。
- 志甫 啓（2009）「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか - 現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言 -」『ワークスレビュー』第 4 号、リ

- クルートワークス研究所、pp.208-221.
- 志甫 啓 (2013)「地域経済的課題を踏まえた外国人留学生のキャリア支援の意義－日本人学生の国際化対応力の涵養に資する留学生受入れのために－」『留学交流』Vol.22 (2013年1月号)、日本学生支援機構、pp.1-19.
- 徐 亜文 (2011)「中国人留学生の中国帰国後の就職問題」守屋貴司編著『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題－労働と人材のグローバル化と企業経営－』晃洋書房、第4章。
- 白土 悟 (2011)「中国の留学交流の将来動向に関する考察」『現代中国の留学政策－国家発展戦略モデルの分析－』九州大学出版会、第12章。
- 戴 二彪 (2004)「中国新移民」の移出地構造の変動－経済発展の国際人口移動への影響－』『経済地理学会年報』第50巻、pp.46-62.
- 戴 二彪 (2012)「改革・開放以降の中国からアメリカへの頭脳流出の実態」『新移民と中国の経済発展－頭脳流出から頭脳循環へ－』多賀出版、第5章。
- 福岡地域留学生交流推進協議会・九州大学 (2007)『九州地域留学生就職意識調査－調査結果報告書』。
- 山下晴海・小木裕文・松村公明・張 貴民・杜 国慶 (2010)「福建省福清出身の在日新華僑とその僑郷」『地理空間』Vol.3-1、pp.1-23.
- 横田雅弘編 (2009)『中国における日本と諸外国への留学生送し要因の比較研究－IDP方式の将来予測－』2008年度明治大学新領域創成型研究報告書。
- 吉田良生 (2006)「日本の外国人労働者と労働市場政策」吉田良生・河野稠果編著『国際人口移動の新時代』原書房、第9章。
- 劉 曙麗 (2012)「中国における日本企業の立地決定要因－韓国、台湾企業との比較－」『アジア太平洋研究科論集』第23号、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科出版・編集委員会、pp.87-107.